

当社の沿革		当社の主な業務・技術開発	環境行政・社会
●9月「(株)トウジョウ・ウェザー・サービス・センター」設立	1968 (昭和43)	●レーダーによる波の解析調査 ●小川原湖環境調査 [環境調査 第1号]	◆イタイイタイ病、水俣病を公害病と認定 ◆「大気汚染防止法」公布 ◆「騒音規制法」公布・施行 ◆「第5次道路整備5ヵ年計画 (S42～46)」閣議決定
●3月 第2代社長に今里能就任 ●8月 払込資本金 500 万円に増資 ●9月 能登事業所開設 ●12月「新日本気象海洋(株)」に社名変更	1969 (昭和44)	●模型実験(金沢港) ●北陸電力海象調査(能登等) ●東京電力海象調査(広野等)	◆「新全国総合開発計画」閣議決定 ◆初の「公害白書」発行 ◆東京都「公害防止条例」公布 ◆DDT、BHC が製造中止 ◆「第3次治水事業5ヵ年計画 (S43～47)」閣議決定 ◆東名高速道路全線開通
●5月 本社移転(千代田区飯田橋) ●10月 払込資本金 551 万円に増資 ●11月 化学分析室開設(杉並区)	1970 (昭和45)	●四日市港水質底質調査 ●東京湾口波浪推算 ●綾瀬川河川環境調査 [河川環境調査 第1号]	◆大阪万国博覧会 ◆東京都杉並区で日本初の光化学スモッグ ◆公害国会(公害関係法14法の改正、制定) ◆水質環境基準閣議決定 ◆「新経済社会発展計画」閣議決定 ◆「全国新幹線鉄道整備法」公布
●12月 払込資本金 1,170 万円に増資 ●12月 大阪支店開設(堺市中安井町)	1971 (昭和46)	●瀬戸内海水質保全対策調査 ●大阪湾播磨灘調査(関西国際空港関連) ●東京湾総合調査(一都三県公害防止協議会調査) [流況・水質シミュレーション業務 第1号]	◆「悪臭防止法」公布 ◆環境庁発足 ◆環境基準設定(水質・騒音) ※「騒音環境基準」閣議決定 ◆「第6次道路整備5ヵ年計画 (S45～49)」閣議決定 ◆「第1次海岸事業」閣議決定
●5月 福井事務所開設 ●5月 酒田事務所開設 ●10月 払込資本金 1,477.4 万円に増資 ●12月 第一技術研究所落成(目黒区上目黒) [自社ビル 第1号]	1972 (昭和47)	●中海・宍道湖水質汚濁調査 ●東京湾汚濁調査(東京湾横断道路) ●東京都、神奈川県、千葉県及び大阪府水質測定開始	◆沖縄県本土復帰 ◆沖縄開発庁設置 ◆「各種公共事業に係る環境保全対策について」閣議了解 ◆国連人間環境会議「人間環境宣言」採択 ◆「特殊鳥類の譲渡等の規制に関する法律」公布 ◆「自然環境保全法」公布 ◆「第4次治水事業5ヵ年計画 (S47～51)」閣議決定
●2月 沖縄で環境アセスメント手法について講演(田畑日出男・当時常務取締役) ●12月 払込資本金 2,500 万円に増資	1973 (昭和48)	●本州四国連絡道路(架線)関連海域調査 ●相模川流域下水道関連調査開始 ●東京都海浜公園関連調査開始 ●水銀等汚染対策環境総合調査 ●喜連川工業団地大気汚染調査 [大気汚染調査 第1号] ●自動海況観測装置設置第1号(熊本港) ●関西電力調査開始(高浜)	◆環境基準設定(大気・航空機騒音) ◆「化学物質審査規制法」公布 ◆「瀬戸内海臨時措置法」公布 ◆第1回緑の国勢調査開始 ◆個別法に基づく環境影響評価開始 (「港湾法」「公有水面埋立法」) ◆福岡県が自治体初の「環境影響評価要綱」を制定 ◆「第7次道路整備5ヵ年計画」閣議決定 ◆建設業関係 100%資本自由化
●1月 大阪支店移転(堺市北安井町) ●7月 払込資本金 4,800 万円に増資	1974 (昭和49)	●沖縄金武湾アセスメント調査 [アセスメント調査 第1号] ●清掃工場周辺大気汚染状況解析(東京) ●港湾環境アセスメントマニュアル作成 ●鹿児島湾環境容量設定調査 ●一ツ瀬貯水池富栄養化調査 [湖沼富栄養化調査 第1号]	◆国土庁発足 ◆国立公害研究所発足(現独立行政法人国立環境研究所) ◆「自然保護憲章」制定 ◆瀬戸内海水島で石油流出事故 ◆計量法改正(環境計量証明事業者登録制度及び環境計量士制度) ◆多摩川堤防決壊
●5月 第二技術研究所を本社に開設	1975 (昭和50)	●苅田港生態系調査開始(新北九州空港) ●糸満海域埋立環境アセスメント ●関西国際空港濁りの委員会関連調査開始 ●日本近海海洋汚染実態調査 ●上空気象調査開始 ●海域の富栄養化モデルの開発	◆環境基準設定(新幹線騒音) ◆沖縄国際海洋博覧会 ◆「底質調査方法」環境庁通達

当社の沿革		当社の主な業務・技術開発	環境行政・社会
●5月 第3代社長に高橋正吾氏就任 初代会長に今里能氏就任 ●5月 計量証明事業所登録（東京・大阪）	1976 (昭和51)	●東京湾富栄養化予測調査開始 ●ダム建設環境アセスメント手法調査業務 ●騒音振動調査開始 ●和歌山下津港生物調査 [陸域生物調査 第1号] ●志布志湾海象モデル開発調査(国家石油備蓄基地) ●北陸自動車道路気象・海象調査 ●東京湾横断道路委員会関連調査開始 ●むつ小川原総合開発環境アセスメント調査	◆「振動規制法」公布 ◆川崎市が自治体初の「環境影響評価に関する条例」制定
●8月 建設コンサルタント登録	1977 (昭和52)	●京葉線江戸川付近魚類生態調査 ●シアン流出河川等実態調査 ●「埋め立て環境アセスメント調査手引き」検討 ●アラビア石油予報業務開始（カフジ） ●東京湾底質浄化調査開始	◆第1回快適な環境懇談会開催 ◆環境庁「環境保全長期計画」策定 ◆「発電所の立地に関する環境影響調査及び環境審査の強化について」通産省通達 ◆静止気象衛星「ひまわり」打ち上げ ◆「第3次全国総合開発計画」閣議決定 ◆「第2次海岸事業5ヵ年計画（S51～55）」閣議決定 ◆「第5次治水事業5ヵ年計画（S52～56）」閣議決定
●6月 沖縄事業所開設 ●7月 払込資本金 6,750 万円に増資	1978 (昭和53)	●お台場海浜公園水域環境調査 ●ダム関連陸域生物環境調査開始（ハツ場ダム） ●河川事業環境アセスメント手法の整備 ●那覇港波浪予報開始 ●異臭水発生原因調査（東京都） ●関西電力敦賀地区海洋調査 ●東京電力富津海域調査	◆「瀬戸内海環境保全基本計画」閣議決定 ◆「建設省所轄事業に係る環境影響評価に関する当面の措置方法について」建設省通達 ◆「第8次道路整備5ヵ年計画（S53～57）」閣議決定 ◆新東京国際空港開港
●4月 本社社屋落成・移転（世田谷区玉川） ●スーパーミニコンプライム 750 導入（国内第1号） ●5月 払込資本金 7,425 万円に増資 ●9月 社是・社訓制定 ●9月 釜石事業所開設	1979 (昭和54)	●直読式濁度計開発 ●東京港連絡橋（レインボーブリッジ）関連調査開始 ●羽田空港沖合展開関連調査開始 ●東京湾口航路開発保全に係る調査 ●尾鷲電力調査開始 ●苫小牧東部埋立申請 [埋立申請業務 第1号] ●漁場改良復旧調査開始 ●尾鷲降雨汚れ調査開始	◆「整備五新幹線に関する環境影響評価の実施について」運輸省通達 ◆滋賀県「琵琶湖の富栄養化の防止に関する条例」公布
●1月 新日本環境調査（株）設立 ●3月 環境計測システム（株）設立 ●7月 払込資本金 8,800 万円に増資	1980 (昭和55)	●石狩湾産業公害総合事前調査 ●干潟整備計画手法調査 ●中部電力増設アセスメント	◆ラムサール条約、日本について発効 ◆ワシントン条約、日本について発効
●4月 九州営業所開設 ●7月 払込資本金 1 億 3,500 万円に増資	1981 (昭和56)	●水産生物の生活史モデル開発 ●ゴルフ場建設アセスメント調査第1号（清川 CC） ●西薩地域中核工業団地計画調査 ●首都高 12 号線整備計画調査	◆「環境影響評価法案（旧法案）」国会提出（1983.11 審議未了・廃案） ◆沖縄でヤンバルクイナ発見 ◆「第3次海岸事業5ヵ年計画（S56～60）」閣議了解
	1982 (昭和57)	●田沢湖地熱開発環境調査開始 ●大阪湾フェニックス調査開始 ●瀬戸内海富栄養化モデル（N・Pモデル）開発 ●種子島新空港建設のための気象調査開始 ●河川環境管理計画調査（猪名川） ●赤穂火力アセスメント調査	◆国連人間環境会議「ナイロビ宣言」採択 ◆環境基準設定（湖沼の窒素及び磷） ◆「第6次治水事業5ヵ年計画（S56～60）」閣議了解
●6月 相馬事業所開設	1983 (昭和58)	●関西国際空港埋立申請業務 ●湖沼水質予測マニュアル作成 ●高層ビルアセスメント調査第1号（三鷹高度情報センター） ●新石垣空港関連調査開始 ●東京湾横断道路アセスメント調査開始 ●野球場天気予報開始（神宮）	◆MARPOL 条約議定書（船舶からの海洋汚染防止）、日本について発効 ◆技術士法改正 ◆「第9次道路整備5ヵ年計画（S58～62）」閣議決定

当社の沿革		当社の主な業務・技術開発	環境行政・社会
●6月 社員持株会制度発足 ●8月 中国で環境アセスメントに関する講演（田畑日出男氏・当時常務取締役） ●9月 払込資本金 3 億 7,525 万円に増資 ●気象衛星ひまわり受信システム導入	1984 (昭和59)	●志賀原子力アセスメント関連調査開始 ●新海面処分場関連調査開始 ●第2湾岸道路関連調査開始 ●富津発電所モニタリング調査 ●漂流予測システム開発	◆滋賀県にて世界湖沼会議開催 ◆「環境影響評価の実施について」閣議決定、 「環境影響評価実施要綱」制定 ◆環境庁長官「環境影響評価に係る調査、 予測及び評価のための基本的事項」決定 ◆「関西新空港案」閣議決定
●2月 荅北事業所開設 ●5月 大阪支店落成・移転（西区江戸堀） ●11月 払込資本金 4 億 9,845 万円に増資 ●11月 株式会社頭公開・公募増資 22 万株	1985 (昭和60)	●東京都臨海部副都心アセスメント関連調査開始 ●荅北火力発電所波浪予報開始 ●碧南火力発電所高潮予測業務	◆環境庁「名水百選」発表 ◆ウィーン条約（オゾン層保護）採択
●7月 横浜営業所開設	1986 (昭和61)	●ふるさと川づくり調査（根木名川） ●沿岸生態系モデル開発	◆環境庁「環境保全長期構想」決定 ◆建設省「国土建設の長期構想」発表 ◆「第4次海岸事業5ヵ年計画（S61～65）」閣議決定
●2月 東北営業所開設 ●4月 名古屋営業所開設 ●地域気象観測システム「アメダス」導入	1987 (昭和62)	●下水汚泥有効利用調査 ●ホテル生息環境調査 ●貧酸素水塊挙動モデル（青潮モデル）開発 ●大阪湾岸道路アセスメント調査 ●流況・水質多層モデル開発 ●全国的酸性雨関連調査開始 ●松戸・市川地区大気質調査開始（大気汚染自動測定器による通年観測） ●首都高速道路、四国横断道路アセスメント調査	◆「総合保養地域整備法」公布 ◆「第4次全国総合開発計画」閣議決定 ◆「絶滅のおそれのある野生動植物の譲渡の 規制等に関する法律」公布 ◆「第7次治水事業5ヵ年計画（S62～66）」閣議決定
●5月 神戸営業所開設 ●9月 ワークステーション導入 ●GC/MS導入（東京）	1988 (昭和63)	●琵琶湖赤潮調査（琵琶湖関連調査の開始） ●ハウスステンボス運河水質管理システム検討 ●西表島道路改良事業環境アセスメント調査 ●淡水赤潮原因究明調査開始 ●大阪湾富栄養化対策シミュレーション調査	◆「特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律」公布 ◆「底質調査方法改定」環境庁通達 ◆ウィーン条約（オゾン層保護）日本について発効 ◆「第10次道路整備5ヵ年計画（S63～67）」閣議了解 ◆JR 青函トンネル開通
●3月 世田谷区玉川の本社に新館落成 ●4月 金沢営業所開設 ●6月 第4代社長に田畑日出男氏就任 第2代会長に高橋正吾氏就任	1989 (平成元)	●人工降雪実験調査開始（利根川上流） ●シーブルー関連調査開始 ●漁場環境容量モデル開発 ●漁場保全機能定量化事業 ●降水に関する日中共同研究調査開始	◆モントリオール議定書、日本について発効 ◆バーゼル条約署名 ◆横浜バイブリッジ開通
●1月 公募増資 60 万株 ●2月 払込資本金 15 億 2,445 万円に増資 ●5月 社内報第1号発刊 ●5月 第1回新技術発表会 ●12月 沖縄営業所開設	1990 (平成2)	●木曽三川魚類調査開始 [河川・湖沼大規模調査 第1号] ●三春ダム貯水池法面緑化対策調査 ●長良川河口堰関連陸上生物調査開始 ●河川水辺の国勢調査開始（鶴見川等） ●ネステッドグリッドモデル、干潟生態系モデル開発	◆ゴルフ場で使用される農薬による水質汚濁 の防止に係る暫定指導方針について ◆政府「公共投資基本計画」発表 ◆「地球温暖化防止行動計画」関係閣僚会議決定 ◆建設省「河川・水辺の国勢調査」開始
●3月 千葉営業所開設 ●3月 日本水質汚濁学会より技術賞受賞 （田畑日出男氏） ●7月 海上保安庁局長賞表彰（高橋正吾氏）	1991 (平成3)	●開発途上国の環境保全に関する調査 ●台船式清掃工場アセスメント調査開始 ●ミズクラゲ生態研究調査開始 ●中部国際空港関連調査開始 ●貴重種トカゲハゼ増殖技術開発 ●貴重種ヒヌマイトトンボ調査開始（荒川下流）	◆「再生資源の利用の促進に関する法律」公布 ◆環境庁によるレッドデータブック公表開始 ◆環境基準設定（土壌） ◆「第5次海岸事業5ヵ年計画」閣議了解
●3月 日本水環境学会功労賞受賞（田畑日出男氏） ●5月 環境創造研究所開設（静岡県大井川町） ●GC/MSの導入（環境創造研究所）	1992 (平成4)	●ダイオキシン分析装置導入（ダイオキシン類調査開始） ●藻場造成業務開始 ●中国ハル陽湖調査 [独自の海外業務 第1号] ●電源立地環境調査（舞鶴、福島、東新潟等） ●ベイエリア法関連環境整備計画調査開始 ●住宅団地アセスメント第1号（大山団地） ●神戸空港事業アセスメント調査開始 ●第二国土軸関連調査開始 （紀淡海峡道路伊勢湾口道路、豊予海峡、第二関門架橋）	◆「新計量法」公布 ◆「自動車 NOx 法」制定 ◆「生活大国5ヵ年計画」閣議決定 ◆「地方拠点都市法」公布 ◆国連環境開発会議（地球サミット）ブラジル にて開催、リオ宣言、アジェンダ21採択 ◆水道水質基準改正 ◆「第8次治水事業5ヵ年計画」閣議決定

当社の沿革		当社の主な業務・技術開発	環境行政・社会
●6月 福島営業所開設 ●9月 沖縄環境調査(株)設立 ●9月 環境生物(株)設立 ●11月 計量証明事業所登録(創造研) ●GC/MSの導入(大阪)	1993 (平成5)	●人工干潟生態系関連実験開始 ●ミチゲーション手法検討業務開始 ●中部国際空港建設事業アセスメント調査開始 ●西1区埋立計画に係る環境影響評価調査開始 ●新環境基準項目分析開始(公共用水域等) ●LNG基地アセスメント関連調査開始(敦賀)	◆「環境基本法」公布・施行 ◆「第11次道路整備5ヵ年計画」について閣議決定 ◆北海道南西沖地震
●3月 財団法人日本水路協会水路技術奨励賞受賞(細田氏、他4名) ●8月 名古屋支店開設(名古屋市熱田区)	1994 (平成6)	●ヒヌマイトンボ最適環境造成実験開始 ●港湾環境計画業務開始 ●吉野川第十堰関連調査開始 ●プシネスク方程式による波の浅海変形計算モデルの開発 ●高精度河川塩分遡上モデルの開発 ●手賀沼空間環境整備検討調査 ●丹生ダム猛禽類調査[猛禽類調査 第1号]	◆「特定水道水理障害の防止のための水道水源水域の水質の保全に関する特別措置法」公布 ◆「環境政策大綱」制定 ◆「特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律」改正 ◆計画段階アセスメント初制度化(川崎市) ◆関西国際空港開港 ◆「環境基本計画」閣議決定 ◆雲仙・普賢岳で大規模土石流発生
●4月 環境情報研究所(現 国土環境研究所)開設(横浜市都筑区) ●7月 計量証明事業所登録(名古屋支店) ●コンピューターネットワーク網構築	1995 (平成7)	●乱流モデルの開発 ●大阪湾環境計画策定調査 ●流体の可視化(CG)業務開始 ●炭素同位体比による年代測定開始 ●三次元気象モデルによる業務開始 ●アインザイム分析業務開始 ●コプラナ PCB 分析業務開始	◆阪神・淡路大震災発生、建設省非常災害対策本部設置 ◆「国の環境保全率先実行行動計画」閣議決定 ◆「生物多様性国家戦略」決定 ◆長良川河口堰運用開始
●1月 定期的技術研修会開始 ●7月 富山営業所、北陸営業所開設 ●8月 払込資本金 31 億 6,245 万円に増資 ●11月 地球環境カレッジ(株)設立 ●12月 四国営業所開設(現高松営業所) ●12月 名古屋支店落成・移転(名古屋港区)	1996 (平成8)	●新気象情報配信システム運用開始 ●ヘリコプターを利用した水鳥調査(三番瀬) ●モノクロナール抗体利用バイオセンサー開発開始 ●GLP 試験業務開始 ●GIS 利用業務(河川自然環境マップ)開始	◆建設省ダム等管理フォローアップ試行開始 ◆ごみ焼却施設からのダイオキシン排出一斉調査：厚生省 ◆O-157による食中毒被害多発 ◆環境カウンセラー制度発足 ◆「第6次海岸事業5ヵ年計画」閣議決定
●1月 2010年構想発表 ●2月 ホームページ開設 ●4月 GEカレッジ定例講演会開催 ●7月 一級建築士事務所開設 ●7月 中国営業所開設 ●7月 新潟営業所開設	1997 (平成9)	●港湾環境と経済効果に関する調査 ●「磯焼け診断指針」作成 ●PCR法によるDNA分析業務開始 ●環境ホルモン調査開始 ●関門海峡道路アセスメント ●大阪市新人工島アセスメント ●日本海環境日露共同調査 ●中国酸性雨調査	◆ナホトカ号重油流出事故 ◆「公共工事のコスト縮減対策に関する行動計画」策定 ◆「河川法」改正 ◆「環境影響評価法」公布 ◆ダイヤモンドグレース号原油流出事故 ◆環境庁によるレッドリスト公表開始 ◆COP3(地球温暖化防止京都会議)開催 ◆東京湾アクアライン、レインボーブリッジ開通 ◆「廃棄物処理法」改正
●2月 ISO9001 認証取得(本社、情報研(現 国土研)) ●3月 ISO14001 認証取得(創造研) ●4月 「環境憲章」制定 ●7月 九州支店開設 ●7月 沖縄支店開設 ●7月 西日本支社新設 ●11月 北九州営業所開設	1998 (平成10)	●徳島空港アセスメント調査[環境影響評価法対象アセスメント業務 第1号] ●ニューラルネットワークによる長期降雨予測モデル開発 ●港湾におけるビオトープ整備手法導入検討調査 ●九州三県架橋関連調査開始 ●分析自動化システム稼働開始	◆「環境ホルモン戦略計画 SPEED'98」策定 ◆「環境影響評価法」に関する主務省令公布 ◆東京都が計画段階から環境影響を事前評価する総合環境アセスメント制度の導入を決定 ◆「地球温暖化対策推進法」公布 ◆「治水事業7ヵ年計画」「海岸事業7ヵ年計画(改訂)」閣議決定 ◆「第11次道路整備5ヵ年計画」閣議決定 ◆「新・全国総合開発計画」閣議決定 ◆明石海峡大橋開通 ◆「新道路整備5ヵ年計画」閣議決定
●2月 ISO9001 拡大(大阪支店、名古屋支店)	1999 (平成11)	●水道水ダイオキシン全国調査実施 ●バイオレメディエーションによる有害物質分解技術の開発開始 ●東アジア風送ダストに関する共同研究開始 ●赤外線を利用した動物行動調査業務開始 ●大阪府域ヒートアイランド対策効果検討業務 ●ヘリコプターに熱映像撮影装置の装備 ●志賀原発2号機波浪予報開始	◆藤前干潟埋立計画撤回 ◆「環境影響評価法」施行 ◆「PRTR法」施行 ◆「ダイオキシン類対策特別措置法」公布 ◆西瀬戸自動車道(瀬戸内しまなみ海道)開通

当社の沿革		当社の主な業務・技術開発	環境行政・社会
●2月 水産庁GLP認定 ●3月 動物用医薬品の動物試験 (GLP試験) の実施試験施設として認定 ●4月 ジーイーネット (株) 設立 ●4月 ISO/IECガイド 25 試験場認定 (創造研) ●4月 東北支店開設 ●6月 本社新社屋落成・移転 (世田谷区駒沢) ●9月 静岡営業所開設	2000 (平成12)	●メダカピデロゲニン ELISA キット開発販売 ●現場設置型試料採取装置遠隔監視システム開発 ●炭素同位体比による年代測定技術利用業務開始 ●災害復旧査定業務 ●有明海調査開始 ●中国珠江水質保全計画検討業務 [JICA 業務初の幹事会社] ●沖縄で海産哺乳類シュゴン調査開始 ●波介川気象観測検討業務 ●浮遊ゴミ・漂着ゴミ分布調査 ●風送ダスト発生量評価に関わる地表面情報に関する研究 (科学技術庁) ●ホルマリン無害化装置開発 ●面的騒音評価、エコタウン事業アセスメント、生活環境影響調査 (廃棄物処分場)	◆「港湾法」改正 / 港湾に関する環境施策の充実 ◆「リサイクル・廃棄物に係る関連法」公布・改正 ◆「循環型社会形成推進基本法」公布 ◆「戦略的環境アセスメント総合研究会報告書」公表 ◆「IT 基本法」公布 ◆「第二次環境基本計画」閣議決定 ◆「環の国」づくりに対応した自然再生型公共事業の発表 ◆建設 CALS/EC 本格化 ◆三宅島噴火
●1月 社名変更「国土環境 (株)」 ●1月 決算期変更 (3月決算から 12 月決算へ) ●3月 ISO14001 認証取得 (本社) ●4月 和歌山営業所開設 ●5月 第十回環境化学学術賞受賞 (松村徹氏) ●8月 ISO/IEC17025 試験所認定 (創造研)	2001 (平成13)	●高感度ダイオキシン類分離カラム開発 ●バイオウェザー情報提供開始 ●LCA 関連業務開始 ●au/EZweb で天気予報情報提供開始 ●自動車騒音面的評価実施手法開発 ●渡良瀬遊水湿地再生検討業務 ●百里飛行場環境影響評価手続き開始 ●炭素・窒素安定同位対比測定業務開始	◆省庁再編 ◆「科学技術基本計画」閣議決定 ◆「PCB 特別措置法」公布 ◆「水産基本法」公布 ◆「計量法」改正 ◆21 世紀「環の国」づくり会議報告 ◆大深度地下の公共の使用に関する基本方針閣議決定
●2月 環境・省エネルギー建築賞受賞 (本社ビル) ●4月 秋田営業所開設 ●5月 創造研開設 10 周年 ●5月 沖縄支店落成・移転 (那覇市安謝) ●7月 土壌汚染対策室設置 ●10月 神奈川営業所開設 ●特定計量証明事業所登録 (創造研)	2002 (平成14)	●中部国際空港藻場造成事業開始 ●台湾龍門波浪予報開始 ●本明川風環境検討業務 ●航空機による沿岸浮遊ゴミ調査実施 ●曳航式水中ビデオ録画装置開発 ●シュゴン音声識別解析研究開始 ●高感度ダイオキシン類分析システム開発販売開始 ●サンゴ再生技術開発開始 ●POPs モニタリング実態解析調査開始	◆「新生物多様性国家戦略」決定 ◆「土壌汚染対策法」公布 ◆京都議定書締結 ◆東京都環境影響評価条例改訂、総合環境アセスメントを制度化 ◆POPs 条約に加盟 ◆「フロン回収破壊法」施行
●2月 北京事務所開設 (中国北京) [初の海外拠点] ●2月 土壌汚染対策法に基づく指定調査機関として認定 ●3月 下野雅之氏社長就任、田畑日出男氏会長就任 ●4月 茨城営業所開設 ●4月 三重営業所開設 ●4月 岐阜営業所開設 ●12月 外洋調査室設置	2003 (平成15)	●分析前処理ロボット稼働 ●沖縄普天間代替基地アセスメント業務開始 ●ヒートアイランド実証調査 ●羽田空港再沖合展開に係る現地調査開始 ●PPS 扇島アセスメント開始 ●シックハウス調査開始	◆MLAP 制度 (改正計量法) 施行 ◆「社会資本整備重点計画」公布・閣議決定 ◆「自然再生基本方針」閣議決定 ◆「化学物質審査規制法」改正 ◆船舶のバラスト水及び沈殿物の規制及び管理のための国際条約採択 ◆「土壌汚染対策法」施行 ◆「循環型社会形成推進基本計画」閣議決定・公表 ◆「地球温暖化対策推進大綱」改定 ◆「省エネ法」改正 ◆「建設業の環境自主行動計画」(第3版) 発行
●9月 札幌営業所開設 ●10月 九州支店落成・移転 (福岡市東区) ●10月 奈良営業所開設	2004 (平成16)	●クウェートにおける干潟造成事業をプライム受注 ●中国のダイオキシン類分析管理システムの構築 (2004 ~ 2005 年度) ●小型ホルマリン無害化装置納品開始 ●ダイオキシン類測定データ評価システム販売開始 ●テルモ健康天気予報 提供開始 ●石西礁湖サンゴ再生技術手法検討調査開始 ●J-Phone (ソフトバンク・モバイル)「お天気予報」提供開始 (8 月)	◆「道路関係 4 公団民営化関係四法」の公布 ◆新潟県中越地震発生 ◆スマトラ島沖地震発生 ◆「ヒートアイランド対策大綱」決定 ◆「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律 (外来生物法)」公布 ◆「景観法」公布 ◆「気候変動枠組条約第 10 回締約国会議 (COP10)」開催 (~ 17 日、アルゼンチン・ブエノスアイレス) ◆「大気汚染防止法」改正 (揮発性有機化合物 (VOC) 規制) ◆アスベスト含有製品の製造、使用などを原則禁止 ◆国土交通省「環境行動計画」発行

当社の沿革		当社の主な業務・技術開発	環境行政・社会
●4月 情報研（現 国土研）開設 10 周年 ●7月 「環境報告書」発行 ●10月 1単元の株式数を 1,000 株から 100 株へ変更	2005 (平成17)	●アスベスト分析開始 ●人工降雨・降雪に関する総合的研究（共同研究）開始 ●新潟港における浚渫土砂の海洋投入処分に関わる環境影響評価調査開始 ●有害金属の長距離輸送の実態解明に向けた調査開始 ●DoCoMo i モード「お天気予報」提供開始（6月） ●安定同位体を用いた干潟食物連鎖の評価技術の開発 ●DNA 分析等を利用した輸入砂の外来生物による生態系攪乱の安全性評価	◆京都議定書が発効、 「京都議定書目標達成計画」閣議決定 ◆中部国際空港「セントレア」開港 ◆愛知万博開催 ◆「景観緑」三法成立 ◆「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律」施行 ◆「地球温暖化対策推進法」改正 （温暖化ガスの算定・報告・公表制度） ◆地球温暖化対策推進国民運動「チームマイナス6%」発足 ◆「石綿障害予防規則」等施行
●2月 相模原営業所開設 ●4月 青森営業所開設 ●6月 社名変更「いであ（株）」 （日本建設コンサルタント（株）と合併） ●6月 都丸徳治氏社長就任 ●6月 札幌支店開設（札幌市中央区） ●6月 東京支社開設（港区新橋） ●6月 東北支店移転（仙台市青葉区） ●6月 広島支店開設（広島市中区） ●6月 四国事務所、北陸事務所開設 ●6月 盛岡営業所、山形営業所、 北関東営業所、長野営業所、新潟営業所、 福井営業所、滋賀営業所、徳島営業所、 高知営業所、山陰営業所、山口営業所、 長崎営業所、熊本営業所開設 ●6月 ジャカルタ、マニラ事務所開設 ●9月 「環境報告書」発行 ●12月 経済産業大臣表彰受賞（田畑日出男氏）	2006 (平成18)	●DNA 分析シーケンサー導入 ●RoHS 指令、土壤汚染向け蛍光 X 線分析装置導入 ●構造物設計における環境負荷（CO₂）削減対策技術の開発 ●船舶版アイドリングストップの推進策の検討業務受注 ●パラスト水対策向け海産生物による毒性試験開始 ●歴史・文化が薫るみちづくりの研究業務開始 ●ダム計画・設計・調査開始 ●道路事業における環境マネジメントシステムの提案 ●一般鉛直座標による流動モデルの開発 ●多摩川水系河道管理計画検討業務受注 ●都市型水害に対応した流出氾濫解析の開発	◆「湖沼水質保全基本方針の変更」閣議決定 ◆「第三次環境基本計画」閣議決定 ◆「石綿による健康被害の救済に関する法律（アスベスト新法）」公布・施行 ◆「石綿障害予防規則」「大気汚染防止法」改正により石綿関連規制の強化
●4月 佐賀営業所開設 ●5月 名古屋支店統廃合（名古屋市港区） ●9月 「環境報告書」発行 ●社用航空機（ヘリコプター、セスナ機）購入	2007 (平成19)	●那覇空港拡張に関わる環境調査本格始動 ●化学物質内分泌かく乱作用日英共同研究両生類試験法開発業務開始 ●自然災害リスクマネジメント業務受注 ●河川構造物の耐震設計開始 ●樹木管理・土砂管理手法の確立	◆「建設業の環境自主行動計画」（第4版）発行 ◆「第3次生物多様性国家戦略」制定 ◆「クールアース50」発表 ◆「海洋基本法」施行
●3月 入江洋樹氏社長就任 ●2月 広島支店2拠点化 （中区大手町、中区舟入町） ●4月 沖縄支店が沖縄支社に昇格 （那覇市安謝） ●4月 四国支店開設（高知市駅前町） ●4月 岡山営業所開設 ●4月 画像解析センター開設（中央区八重洲） ●4月 システム開発センター開設（高崎市栄町） ●4月 大阪支社新社屋落成・移転 （大阪市住之江区）	2008 (平成20)	●クウェートモデル事業成果の引き渡し完了 ●東京オリンピック環境アセスメント業務受注 ●微生物・ウイルス分析、タンパク質解析開始 ●豊洲新市場予定地における土壌・地下水詳細調査開始 ●かわまちづくりにおけるPI 関連技術の開発 ●橋梁アセットマネジメント業務受注	◆「海洋基本計画」閣議決定 ◆G8 洞爺湖サミット開催 ◆生物多様性条約 COP9(ボン) ◆「京都議定書目標達成計画」改訂 ◆「温対法」、「省エネ法」改正により CO₂ 削減強化 ◆東京都「環境確保条例」改訂 ◆国土交通省「建設リサイクル推進計画 2008」策定